

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第119期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野澤 虎 雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡
場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号(本社・工場)

【電話番号】 03 3759 4191

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	4,756,947	4,846,579	5,150,377	4,040,211	4,661,092
経常利益又は経常損失 (千円)	412,539	326,092	378,697	2,123	143,342
当期純利益 (千円)	184,995	86,212	89,101	7,623	121,301
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	785,000	785,000	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数 (千株)	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
純資産額 (千円)	1,794,491	1,624,414	1,594,488	1,590,279	1,689,911
総資産額 (千円)	7,166,630	6,904,091	6,643,930	6,496,649	6,956,352
1株当たり純資産額 (円)	160.46	145.29	142.61	142.24	151.16
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.54	7.71	7.97	0.68	10.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.0	23.5	24.0	24.5	24.3
自己資本利益率 (%)	10.9	5.0	5.5	0.5	7.4
株価収益率 (倍)	36.2	25.9	14.9	183.8	13.7
配当性向 (%)	18.1	38.9	37.6	441.2	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	458,233	82,123	474,662	551,913	690,892
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	393,095	93,878	326,436	113,422	253,266
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,527	48,901	29,213	14,600	7,316
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	548,221	323,318	500,758	953,850	1,398,793
従業員数 (人)	177	187	200	198	199
(外、平均臨時雇用者数) (人)		(23)	(21)	(11)	(17)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治32年8月創業以来ポンプの専門メーカーとして各種ポンプの製造、販売並びに昭和59年から不動産事業を行っております。

創業当初はウォシントン型ポンプ、続いて暖房用真空給水ポンプ、タービンポンプ、真空ポンプ、昭和20年代後半からはルーツ式ロータリブロワ、送風機、圧縮機、空気力輸送装置等の製造、販売、又昭和59年から不動産の賃貸及び管理、そして現在の主力製品であるドライ真空ポンプなどを開発して今日に至っております。

明治32年8月	東京都港区麻布新堀町において創業。
明治40年12月	東京都渋谷区恵比寿1 - 19 - 16に事務所と工場を新築し移転。
昭和8年12月	組織を変更し株式会社宇野澤組鐵工所を設立。
昭和12年9月	東京都大田区に玉川工場竣工。
昭和37年7月	大阪営業所開設。
昭和37年11月	資本金を1億円に増資し、東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和48年7月	所沢工場にてターボファン、ターボブロワ等、送風機製作開始。
昭和50年7月	所沢工場を玉川工場に移転。送風機製作を開始。
昭和52年9月	合理化のため渋谷工場を玉川工場へ統合。
昭和59年3月	渋谷工場跡地に東急不動産株式会社と共同にてウノサワ東急ビルを建設。不動産事業を開始。
平成8年12月	本社機能を玉川工場内に移転。
平成15年12月	渋谷区恵比寿の社有地の一部を譲渡し、近隣地権者と共同にて恵比寿ビジネスタワーを建設。
平成19年2月	玉川工場の一部を取り壊し、部品加工および製品組立ての精度向上のため恒温室工場を増設(1階2階は工場、3階は本社事務所)。
平成23年1月	機械設備の配置見直しを図り、生産効率向上のため工場を増設(1階2階は工場、3階は技術部)

3 【事業の内容】

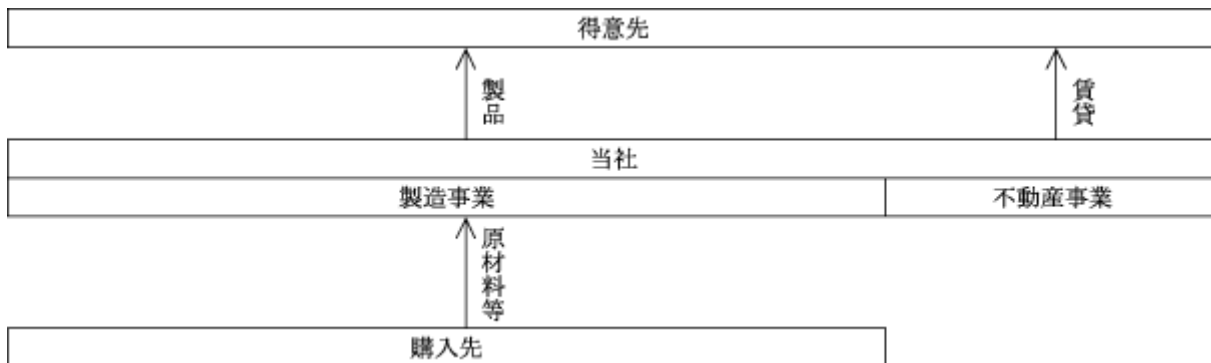
当社は風水力機械のメーカーとして、真空ポンプ、送風機・圧縮機、輸送装置等の製造販売を行う製造事業と、不動産の賃貸及び管理を行う不動産事業を主な事業として取り組んでおります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

製造事業の真空ポンプ等製品は、原材料等を購入し、当社にて機械加工、組立、検査を行い、当社にて得意先に販売しております。

不動産事業は、ビル並びに駐車場の賃貸及び管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 当社には、その他の関係会社「ウノサワエンジニアリング株式会社」という会社がありますが、独自に事業活動を行っており、当社との取引金額も小額であることなどから事業の系統図には入れておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事実上の関係
(その他の関係会社) ウノサワエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区	30,000	紙パルプエンジニアリング	被所有直接20.78%	兼任1人	当社のポンプ部品の購入

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
199 (17)	39.8	12.6	5,113,961

(注) 1 従業員数は製造事業の就業人員を記載しております。
2 臨時雇用者数(嘱託、人材会社からの派遣社員を含む)は年間平均人数を()外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社及び工場の従業員(部課長を除く)136名をもって組織され、ウノサワ労働組合(無所属)133名、全日本金属3名となっております。

現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半においては経済対策効果などを背景に一部回復基調が見られるとともに、アジア新興国への輸出に支えられ、企業収益は改善に向かうなど緩やかな回復基調となりましたが、欧米諸国の経済危機に端を発した円高の進行は企業の生産拠点を海外にシフトする結果となり、国内の雇用環境は依然として厳しい状況が続きました。

一方、企業設備投資は持ち直しが見られるとされるものの、企業の業況判断は不透明な状況で推移致しました。

このような状況のもと、当事業年度の売上高は4,661百万円と前事業年度比620百万円(15.4%)の増収、営業利益は135百万円と前事業年度比117百万円(683.4%)の増益、経常利益は143百万円と前事業年度比145百万円(前期は経常損失2百万円)の増益、当期純利益は121百万円と前事業年度比113百万円(前期は当期純利益7百万円)の増益となりました。

セグメント別に示しますと、製造事業の売上高は3,998百万円と前事業年度比674百万円(20.3%)の増収となりました。

これを製品別に見ますと、真空ポンプでは、液晶表示製造装置用の真空ポンプの需要が一部回復し、高真空のドライ真空ポンプ、汎用型のドライ真空ポンプ、水封式真空ポンプ等が出荷され、売上高は2,080百万円と前事業年度比828百万円(66.2%)の増収となりました。

送風機・圧縮機では、石油化学用、化学工業用、気力輸送用、炉内送風用向けの用途があったロータリブロワが出荷され、売上高は973百万円と前事業年度比64百万円(7.1%)の増収となりました。

部品および修理の売上高は899百万円と前事業年度比26百万円(2.9)の減収、その他の売上高は44百万円と前事業年度比192百万円(81.2%)の減収となりました。

輸出関係は、送風機・圧縮機を中心にインド、タイ、中国、韓国等のアジア諸国に出荷され、売上高は836百万円と前事業年度比116百万円(16.2%)の増収となりました。

不動産事業につきましては、オフィスの賃貸市場低迷が続き、賃料引き下げを余儀なくされた結果、売上高は662百万円と前事業年度比53百万円(7.5%)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金および現金同等物は前年同期末に比べて444百万円増加し、当事業年度末には1,398百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益126百万円、減価償却費165百万円、たな卸資産の減少207百万円、法人税等の還付額93百万円等により、収入は前年同期比138百万円増加の690百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出195百万円、預り保証金の返金による支出40百万円等により、支出は前年同期比139百万円増加し、253百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が819百万円あったものの、長期借入金の返済による支出668百万円、社債の償還による支出110百万円等により、収入は前年同期比7百万円減少し、7百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	3,998,152	20.3
不動産事業		
合計	3,998,152	20.3

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における製造事業の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	3,798,024	3.4	1,167,725	14.6
不動産事業				
合計	3,798,024	3.4	1,167,725	14.6

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	3,998,152	20.3
不動産事業	662,939	7.5
合計	4,661,092	15.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		相手先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
東急不動産株式会社	700,179	17.3	樫山工業株式会社	1,201,439	25.8
樫山工業株式会社	622,131	16.4	東急不動産株式会社	647,044	13.9

金額は販売価格によっております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、東日本大震災による生産活動の低下による影響が懸念される状況にあります。

公共投資は総じて低調に推移しており、民間設備投資の抑制も続き、震災による電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れをしております。また、雇用情勢も依然として厳しく、先行きについての不透明感は今後も続くことが懸念され、当社におきましても、産業界の設備投資の抑制により、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなか、特に下記の5点を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 海外市場への更なる展開

東日本大震災の影響による国内需要の減少が懸念される中、アジア諸国においては高い経済成長が見られることから輸出に注力するため海外担当部門を増員、新規需要の開拓、企画力、提案力を向上させて、海外市場の強化を図ってまいります。

(2) 小型ドライ真空ポンプの新規開拓

新規開拓分野として進めてまいりました、小型ドライ真空ポンプの需要が徐々に伸びてまいりました。軽量・コンパクトな空冷式の真空ポンプであり、従来の顧客分野以外での需要が見込めますので、更なる開拓を進めてまいります。

(3) 製造事業の収益力強化

加工機械の配置集約による加工工数の低減や自動機械の増設により、生産効率向上等を推進し、収益力の強化に努めてまいります。

(4) 有利子負債残高圧縮

有利子負債残高に関しましては、引き続き圧縮を図り財務体質の強化に努めてまいります。

(5) 工場設備の有効活用

受注増加を期待していた半導体液晶分野が低迷しているものの、増設した工場は新規導入した自動機械を有効活用し、生産効率を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項に関しましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業界動向

当社の属する一般機械工業においては、設備投資の減少基調が続く中で、原油価格の上昇による原材料価格の高騰や鋳物、鋼材の高騰が懸念されており、更に円高が続くことにより、業績に影響をおよぼす可能性があります。また、震災の影響により一部には復興需要が期待できる分野もあるものの、全般的には国内設備投資が落ち込み、結果として国内販売が低迷する可能性が高く、輸出増加によってもカバーしきれない可能性も高いと予想されます。

(2) 送風機・圧縮機等の海外依存増加

輸出に注力していることもあり、当期末における製品受注残高の47.8%が輸出となっております。輸出比率の上昇に伴い、売上の波が大きくなり、業績に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 有利子負債残高圧縮

製造事業の月商9～10ヵ月分の有利子負債残高を抱えており、財務体質改善に向け、圧縮が課題であります。

(4) 不動産事業の賃料減収

オフィスビル賃貸市場の低迷による賃料低下、テナント退去による賃料の収入減等により、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(5) 人件費負担増加

残業、休日出勤等の抑制に努めておりますが震災の影響もあり、売上高の伸び悩みが予想されることから、売上高に対する人件費負担が高くなることが懸念されます。

(6) 電力節電の影響

夏場の電力需給逼迫による節電対策として工場稼働時間の夜間、早朝へのシフト等による対応を検討しており、生産への影響は最小限にとどめられる見込みです。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

製造事業において真空ポンプならびに送風機・圧縮機の新製品開発に積極的に取り組んでおり、当事業年度に発生した研究開発費の総額は15百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の分析

製造事業は前年同期比増収、不動産事業は前年同期比減収となりましたが、収益面においては前年同期比増益となりました。

売上高

製造事業

真空ポンプで、液晶表示製造装置用の需要が一部回復し、総額では前年同期比20.3%の増収となっております。

不動産事業

賃貸ビルの賃料引き下げを余儀なくされ、前年同期比7.5%の減収となっております。

損益

製造事業

リーマンショックにより売上を大きく減らした前事業年度比大幅な増収の結果、収益も大きく改善しました(前事業年度比営業利益で170百万円増加、経常利益で186百万円増加)。

不動産事業

賃貸ビル市況低迷を受け、賃料の下落が続いた結果、減益となりました(前事業年度比営業利益で52百万円減少、経常利益で41百万円減少)。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

東日本大震災による国内設備投資の減少が懸念されております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

製造事業 : 公共設備投資は総じて低調に推移しており、国内民間設備投資の抑制も続き、売上は横ばいで推移するものと見込んでおります。一方で固定費削減及び原価削減を引続き進め、収益面でもほぼ現状維持を見込んでおります。

不動産事業 : 賃貸ビル市況の低迷、テナント退去等により、賃料収入の減少を見込んでおります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「財政状態の分析」

総資産は現金及び預金の増加及び有形固定資産の取得を主因として459百万円増加しました。

負債は設備関係支払手形及び長期借入金の増加を主因として360百万円増加しました。

純資産は利益剰余金の増加を主因として99百万円増加しました。

「キャッシュ・フローの状況の分析」

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より138百万円多い690百万円

のキャッシュを得ております。これは在庫圧縮207百万円、減価償却費165百万円、税引前当期純利益126百万円、法人税等の還付額93百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より支出が139百万円多い1253百万円のキャッシュが支出されました。これは主に有形固定資産の取得195百万円によるものです。

財務活動により得たキャッシュは前事業年度より7百万円減少し7百万円と少額にとどまりました。

なお、キャッシュ・フローの前事業年度比増減要因等詳細は「業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気は先行き不透明で推移し、設備投資の低迷等、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、当社としては、引き続き収益重視の経営に徹し、徹底した原価削減と、人件費の抑制に努めてゆく所存です。

なお、将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、製造事業部門で建物、機械及び装置、工具器具及び備品、等で447百万円を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	事業の種類別 設備の内容	土地 面積 (㎡)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				土地	建物	機械 及び装 置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社・玉川工場 (東京都大田区)	製造事業	各種ポンプの生産設備及びその他設備	19,594	48	742,441	100,453	731	57,784	901,458	190 (16)
賃貸ビル (東京都渋谷区)	不動産事業	賃貸ビル用設備	2,484	615,993	1,008,226			395	1,624,614	
賃貸駐車場設備 (東京都大田区)	不動産事業	賃貸駐車場用設備	1,460	3	5,940				5,944	
その他設備 (山形県鶴岡市他)	製造事業	各種ポンプの生産設備及びその他設備	3,663	15,598	11,991	755		220	28,566	9 (1)
合計			27,202	631,643	1,768,599	101,209	731	58,400	2,560,583	199 (17)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額に消費税等は含みません。
3 臨時雇用者数(嘱託、人材会社からの派遣社員を含む)は年間平均人員を()外数で記載しております。
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
玉川工場 (東京都大田区)	各種ポンプの生産設備	78,745
本社 (東京都大田区)	その他設備	10,337

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	11,200,000	11,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日		11,200,000		785,000	17,757	303,930

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し欠損填補したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	3	11	50	6	1	1,008	1,079	
所有株式数 (単元)	0	70	45	4,562	51	2	6,442	11,172	28,000
所有株式数 の割合(%)	0	0.63	0.40	40.83	0.45	0.02	57.67	100	

(注) 自己株式20,646株は「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に646株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ウノサワエンジニアリング(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	2,317	20.68
宇野澤 虎 雄	〃 大田区	2,312	20.64
(有)なんだい社	〃 渋谷区恵比寿1丁目19-15	1,135	10.14
東急不動産(株)	〃 渋谷区道玄坂1丁目21-2	500	4.46
田 和 恭 介	東京都文京区	240	2.14
五十畑 輝 夫	栃木県下都賀郡岩舟町	183	1.63
アネスト岩田(株)	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176	127	1.13
三和機械(株)	東京都中央区八重洲1丁目9-9	106	0.94
大 田 昭 彦	〃 立川市	105	0.93
西華産業(株)	〃 千代田区丸の内3丁目3-1	100	0.89
計		7,127	63.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,152,000	11,152	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		11,152	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式646株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社宇野澤組織工所	東京都渋谷区恵比寿 1 19 15	20,000		20,000	0.18
計		20,000		20,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

取得の事由 会社法第155条第7号(単元未満株式の買取の請求)

取得の種類 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	543	76,198
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	20,646		20,646	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。

内部留保の資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと有利子負債圧縮に投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	33,538	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	760	827	330	185	216
最低(円)	325	193	94	108	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	105	118	152	216	202	189
最低(円)	97	99	114	146	177	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	宇野澤 虎 雄	昭和14年3月21日生	昭和38年4月 興国人絹バルブ(株)入社 " 43年6月 当社入社 " 49年12月 取締役就任、渋谷工場次長 " 50年9月 取締役渋谷工場長 " 52年9月 取締役玉川工場長 " 56年7月 代表取締役(常務取締役)就任 " 61年7月 取締役社長就任(現任) " 63年7月 ウノサワエンジニアリング(株)代表 取締役社長就任(現任)	(注2)	2,312
専務取締役	技術部・ 品質保証部・ 製造部・ 資材部・ サービス課・ システム管理 室・FDL担当	神 辺 重 治	昭和14年2月1日生	昭和37年4月 当社入社 " 60年1月 技術部次長 " 61年7月 技術部長 平成2年6月 取締役就任 " 12年6月 常務取締役就任 " 16年4月 玉川工場・技術部・生産管理室・ FDプロジェクト担当 " 20年4月 技術部・製造部・資材部・サービ ス課・生産管理室・FDプロジェク ト担当 " 20年6月 専務取締役就任(現任) " 20年12月 技術部・製造部・資材部・サービ ス課・システム管理室・FDプロ ジェクト担当 " 22年4月 技術部・品質保証部・製造部・資 材部・サービス課・システム管理 室・FDL担当(現任)	(注2)	27
常務取締役	経理部長	田 村 博	昭和26年2月28日生	昭和48年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 平成12年6月 当社入社顧問 " 12年6月 取締役就任 " 20年6月 経理部長(現任) 常務取締役就任(現任)	(注2)	5
常務取締役	技術部長兼品 質保証部長	樋 口 勉	昭和28年4月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 技術部次長 " 16年4月 技術部長 " 17年6月 取締役就任 " 20年6月 常務取締役就任(現任) " 22年4月 技術部長兼品質保証部長(現任)	(注2)	3
取締役	製造部長	平 栗 良 夫	昭和27年3月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 玉川工場製造部次長兼工務課長兼 管理室課長 " 16年4月 玉川工場製造部長兼管理室長兼工 務課長 " 17年6月 取締役就任(現任) " 18年12月 玉川工場製造部長 " 20年4月 製造部長(現任)	(注2)	2
取締役	総務部長	伊 藤 芳	昭和26年3月14日生	昭和50年7月 当社入社 平成13年4月 総務部次長 " 16年4月 総務部長兼EDP室長 " 17年12月 総務部長兼生産管理室長 " 18年6月 取締役就任(現任) " 20年12月 総務部長兼システム管理室長 " 21年5月 総務部長(現任)	(注2)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	資材部長	村越 功	昭和25年8月27日生	昭和48年6月 平成13年4月 " 16年4月 " 18年6月 " 20年4月	当社入社 玉川工場次長兼検査課長 玉川工場資材部長 取締役就任(現任) 資材部長(現任)	(注2)	5
取締役	営業部長	最所 敏明	昭和24年12月22日生	昭和43年6月 平成16年4月 " 17年6月 " 18年6月	当社入社 営業部次長 営業部長(現任) 取締役就任(現任)	(注2)	2
監査役	常勤	柳本 緑三	昭和25年6月3日生	昭和59年12月 平成13年4月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 経理部次長 経理部長付 監査役就任(現任)	(注3)	1
監査役		小野 浩道	昭和21年2月4日生	昭和48年5月 " 48年9月 平成18年6月	税理士登録 小野浩道税理士事務所開設(現在) 監査役就任(現任)	(注3)	16
監査役		関 秀樹	昭和19年5月5日生	昭和43年4月 平成11年3月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年6月	日本ゼオン(株)入社 日本ゼオン(株)取締役ゴム事業部長 日本ゼオン(株)取締役化成成品事業部長 日本ゼオン(株)常務取締役化成成品事業部長 東京材料(株)代表取締役社長 東京材料(株)代表取締役会長 東京材料(株)相談役(現在) 監査役就任(現任)	(注3)	0
計							2,377

- (注) 1 監査役小野浩道および関秀樹は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小野浩道の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- また、監査役柳本緑三および関秀樹の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

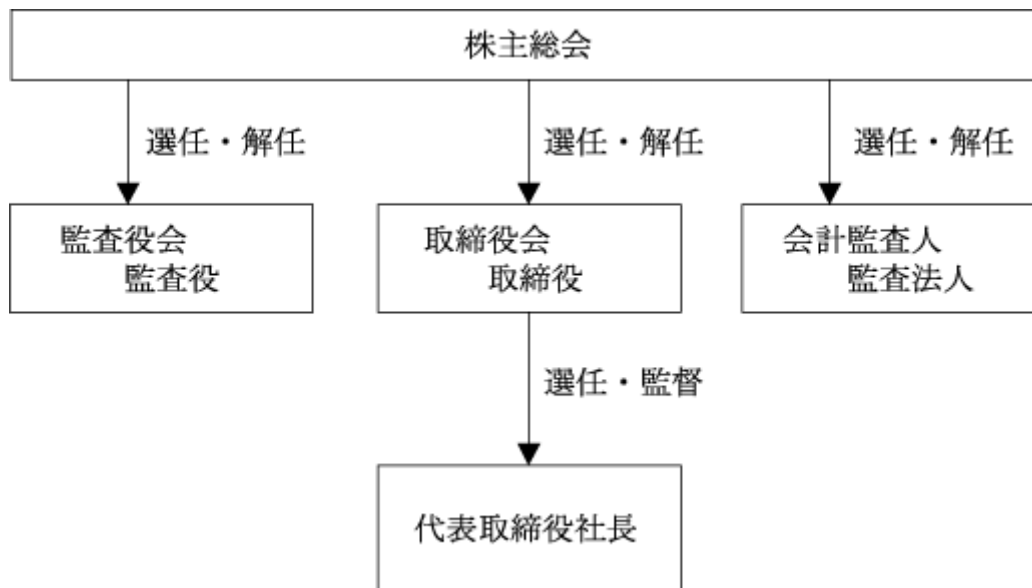
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

当社の企業統治の体制としましては、業務執行に関する意思決定機関、代表取締役及びその他取締役に対する監督機関としての取締役会、取締役の職務執行や意思決定の監査を行う監査役、適切な監査意見を形成するための調整機関としての監査役会の体制としております。また、代表取締役は、取締役会での決議により選任され会社を代表し、取締役会での議決権行使、取締役会に会議の目的事項である議案の提出、会社の業務執行状況の報告、計算書類等の取締役会への提出、取締役会議長としての役割を有しております。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社の経営体制においては、当社の事業に精通した取締役によって構成される取締役会が、企業倫理と法令遵守の徹底、経営の健全性、効率性、透明性等の意思決定機関として有効であり、監督機能を担うこともできると考えております。

また、当社の社外監査役2名は経営経験者並びに税理士であり、監査機能としての客観性及び中立性を備えた人材であり、監査役及び監査役会の体制が整っていると考えております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、法令の定めに従い、内部統制システムの整備に関し、以下の通り決定しております。

・取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に対する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程や稟議規程に基づき、重要な会議の議事録や重要な決裁書類は適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行うものとします。

・ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

会社の損失の危険につきましても、それぞれの担当部署において、教育訓練の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、品質管理委員会において、既存の規程に加え必要なリスク管理規程を制定します。

また、新たに生じたリスクへの対応が生じた場合には、取締役会において対策責任者となる取締役を選任しリスク管理体制を強化します。

取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

・ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとします。

日常の職務遂行については、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとします。

・ 取締役および使用人の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人に法令・定款を遵守させるため、代表取締役がその精神を使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と公正で高い社会倫理により行動し、広く社会に信頼される企業活動を行うことを徹底します。

取締役会は、管理担当取締役をコンプライアンス全体に関する責任者と任命し、コンプライアンス体制の構築、維持および整備を行います。

また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築します。

・ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができるものとします。

監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮命令権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

・ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うものとします。

監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、必要に応じ重要な会議に出席するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができることとします。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていくものとします。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、損失の危険については、それぞれの担当部署において、教育訓練の実施、マニュアルの作成・配付等を行う体制とし、リスク管理委員会において、既存の規程に加え必要なリスク管理規程を制定しております。

また、新たに生じたリスクへの対応が生じた場合には、取締役会において対策責任者となる取締役を選任しリスク管理体制を強化します。

取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直属の内部統制責任者によって、モニタリング期間を設けて整備上の評価及び運用上の評価により監査が実施されます。

監査役監査の組織は、3名の監査役で組織され、2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また、1名が常勤体制となっており、経営のチェック機能強化を図っております。経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしており、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、企業統治の実行に資するため、原則として毎月1回定例の監査役会を開催しております。また、監査役と会計監査人は、監査上の必要事項について情報提供と意見交換を行いそれぞれの監査品質と監査効率の向上に役立てて監査をすすめ、監査機能の充実を図り、更に内部統制の観点からも、各部署業務活動全般に関し、その妥当性や社内規程、ルールの遵守状況に関して監査を実施しております。

なお、常勤監査役柳本緑三氏は、当社経理部に昭和59年12月から平成19年5月まで在籍し、通算22年余にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役小野浩道氏は、税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役1名は当社と顧問関係のない税理士で、1名は化学会社出身であり、当社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役小野浩道氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役は、企業統治において独立性の権限と義務を心得た上で、毅然とした態度で意見具申することが必要と考えております。

また、社外監査役選任は、自社との業務取引において利益相反取引に準ずるおそれのない方を選任することとしております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えられており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制にしております。

会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：堀江清久、細屋多一郎、小林幹夫

所属監査法人

明治監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名、会計士補等 1 名、その他 1 名

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、定款で取締役の定数を10名以内と定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	73,374	66,000			7,374	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,087	8,400			687	1
社外役員	7,640	7,200			440	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
36,996	4	部長としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額 232,501千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東急不動産(株)	311,000	111,027	取引先との関係強化
アネスト岩田(株)	145,000	46,835	"
西華産業(株)	100,000	21,400	"
オルガノ(株)	15,000	9,405	"
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	6,180	"
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	10,000	4,900	"
(株)みずほフィナンシャル グループ	25,000	4,625	"
東洋紡績(株)	30,000	4,470	"
(株)東京都民銀行	3,100	3,853	"
(株)A D E K A	2,500	2,335	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東急不動産(株)	311,000	112,582	取引先との関係強化
アネスト岩田(株)	145,000	64,525	"
西華産業(株)	100,000	22,700	"
オルガノ(株)	15,000	9,000	"
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	5,172	"
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	10,000	3,840	"
東洋紡績(株)	30,000	3,600	"
(株)みずほフィナンシャル グループ	25,000	3,450	"
(株)東京都民銀行	3,100	3,348	"
(株)A D E K A	2,500	2,027	"
第一生命保険(株)	14	1,757	"

八．保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度及び当事業年度とも保有しておりません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又は、その変更等についての情報を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,850	1,398,793
受取手形	622,938	748,078
売掛金	798,770	655,590
仕掛品	744,879	582,779
原材料及び貯蔵品	314,692	268,900
前渡金	23,131	19,397
前払費用	21,345	20,678
繰延税金資産	51,235	40,752
未収入金	94,452	13,342
その他	1,164	54,665
貸倒引当金	142	146
流動資産合計	3,626,320	3,802,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,277,039	3,564,004
減価償却累計額	1,735,867	1,795,405
建物（純額）	1,541,171	1,768,599
機械及び装置	884,132	886,984
減価償却累計額	787,938	785,774
機械及び装置（純額）	96,193	101,209
車両運搬具	20,018	20,018
減価償却累計額	18,518	19,286
車両運搬具（純額）	1,499	731
工具、器具及び備品	517,486	552,466
減価償却累計額	486,160	494,066
工具、器具及び備品（純額）	31,325	58,400
土地	616,045	631,643
建設仮勘定	404	-
有形固定資産合計	2,286,640	2,560,583
無形固定資産		
電話加入権	1,070	1,070
ソフトウェア	996	-
無形固定資産合計	2,067	1,070
投資その他の資産		
投資有価証券	215,530	232,501
出資金	1,167	1,167
従業員に対する長期貸付金	87,108	76,004
破産更生債権等	299,224	9,286

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	1,676	3,409
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	7,276	7,276
生命保険積立金	159,351	171,513
貸倒引当金	289,714	9,293
投資その他の資産合計	581,621	591,865
固定資産合計	2,870,329	3,153,519
資産合計	6,496,649	6,956,352
負債の部		
流動負債		
支払手形	570,576	618,142
買掛金	153,675	180,672
短期借入金	1 475,000	1 475,000
1年内返済予定の長期借入金	1 621,032	1 640,287
1年内償還予定の社債	110,000	50,000
未払金	79,088	76,576
未払費用	51,551	61,083
未払法人税等	-	12,545
前受金	137,620	111,918
預り金	8,210	7,983
賞与引当金	72,661	76,778
設備関係支払手形	3,969	247,932
その他	7,674	2,922
流動負債合計	2,291,060	2,561,842
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	1 1,704,601	1 1,836,027
繰延税金負債	34,117	30,192
退職給付引当金	343,336	392,679
役員退職慰労引当金	111,663	120,165
長期預り保証金	361,713	325,280
その他	9,878	253
固定負債合計	2,615,310	2,704,597
負債合計	4,906,370	5,266,440

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金	303,930	303,930
資本剰余金合計	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	443,029	530,792
利益剰余金合計	443,029	530,792
自己株式	6,715	6,791
株主資本合計	1,525,245	1,612,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,033	76,980
評価・換算差額等合計	65,033	76,980
純資産合計	1,590,279	1,689,911
負債純資産合計	6,496,649	6,956,352

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,040,211	4,661,092
売上原価		
当期製品製造原価	1 3,242,777	1 3,734,306
不動産事業売上原価	152,965	152,561
売上原価合計	3,395,743	3,886,868
売上総利益	644,468	774,223
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	67,745	79,737
旅費及び交通費	17,598	21,864
役員報酬	78,400	81,600
給料及び手当	200,510	188,167
賞与引当金繰入額	14,913	15,947
福利厚生費	45,058	42,959
退職給付費用	17,622	17,996
役員退職慰労引当金繰入額	9,820	8,501
租税公課	14,679	17,403
通信費	6,783	7,476
支払手数料	64,775	69,943
減価償却費	9,871	8,922
研究開発費	2 19,343	2 15,193
貸倒引当金繰入額	-	2
その他	60,100	63,413
販売費及び一般管理費合計	627,223	639,128
営業利益	17,245	135,094
営業外収益		
受取利息	1,940	1,916
受取配当金	4,379	5,178
受取保険金	2,594	-
受取補償金	5,845	5,845
作業くず売却益	1,802	2,963
違約金収入	-	11,699
助成金収入	16,834	15,107
その他	6,574	22,748
営業外収益合計	39,972	65,460
営業外費用		
支払利息	52,261	51,242
社債利息	4,319	2,141
その他	2,761	3,829
営業外費用合計	59,341	57,213
経常利益又は経常損失()	2,123	143,342

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 2,526
貸倒引当金戻入額	13,918	10,657
特別利益合計	13,918	13,183
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 5,334	⁴ 25,391
固定資産売却損	⁵ 228	-
投資有価証券評価損	-	5,133
たな卸資産除却損	⁶ 7,510	-
特別損失合計	13,073	30,525
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,278	126,000
法人税、住民税及び事業税	4,757	6,339
法人税等調整額	13,659	1,640
法人税等合計	8,902	4,698
当期純利益	7,623	121,301

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,514,564	48.7	1,724,862	48.1
外注費		113,886	3.6	227,452	6.3
労務費		1,038,757	33.4	1,167,053	32.5
経費		443,965	14.3	469,507	13.1
(減価償却費)		(129,227)		(99,072)	
当期総製造費用		3,111,174	100.0	3,588,875	100.0
期首仕掛品たな卸高		901,954		744,879	
合計		4,013,129		4,333,755	
他勘定へ振替		25,472		16,669	
期末仕掛品たな卸高		744,879		582,779	
当期製品製造原価		3,242,777		3,734,306	

原価計算の方法

財務会計と有機的に関連させた制度としての原価計算は、実施しておりませんが、当社の製品は総て受注生産によっている為、個別原価計算を実施しております。

脚注 「他勘定へ振替」の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
機械及び装置への振替高	1,969	機械及び装置等への振替高	396
研究開発費への振替高	19,343	研究開発費他への振替高	16,272
広告宣伝費への振替高	68		
たな卸資産除却損への振替高	7,510		
修繕費への振替高	518		
合計	25,472	合計	16,669

不動産事業原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ビル管理費		85,037	55.6	90,223	59.1
駐車場管理費		5,186	3.4	4,794	3.2
減価償却費		62,741	41.0	57,544	37.7
合計		152,965	100.0	152,561	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	785,000	785,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	303,930	303,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,930	303,930
資本剰余金合計		
前期末残高	303,930	303,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	468,947	443,029
当期変動額		
剰余金の配当	33,541	33,539
当期純利益	7,623	121,301
当期変動額合計	25,917	87,762
当期末残高	443,029	530,792
利益剰余金合計		
前期末残高	468,947	443,029
当期変動額		
剰余金の配当	33,541	33,539
当期純利益	7,623	121,301
当期変動額合計	25,917	87,762
当期末残高	443,029	530,792
自己株式		
前期末残高	6,642	6,715
当期変動額		
自己株式の取得	73	76
当期変動額合計	73	76
当期末残高	6,715	6,791

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,551,236	1,525,245
当期変動額		
剰余金の配当	33,541	33,539
当期純利益	7,623	121,301
自己株式の取得	73	76
当期変動額合計	25,991	87,686
当期末残高	1,525,245	1,612,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,251	65,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,782	11,946
当期変動額合計	21,782	11,946
当期末残高	65,033	76,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,251	65,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,782	11,946
当期変動額合計	21,782	11,946
当期末残高	65,033	76,980
純資産合計		
前期末残高	1,594,488	1,590,279
当期変動額		
剰余金の配当	33,541	33,539
当期純利益	7,623	121,301
自己株式の取得	73	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,782	11,946
当期変動額合計	4,208	99,632
当期末残高	1,590,279	1,689,911

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,278	126,000
減価償却費	201,840	165,538
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,918	10,655
賞与引当金の増減額(は減少)	4,961	4,116
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,143	56,782
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,820	8,501
受取利息及び受取配当金	6,320	7,095
支払利息	56,580	53,384
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,133
固定資産除却損	5,334	25,391
有形固定資産売却損益(は益)	228	2,526
投資有価証券売却損益(は益)	336	-
売上債権の増減額(は増加)	238,421	18,040
たな卸資産の増減額(は増加)	332,604	207,891
その他の資産の増減額(は増加)	2,478	63,402
仕入債務の増減額(は減少)	149,447	74,564
その他の負債の増減額(は減少)	77,570	16,883
小計	806,759	644,784
利息及び配当金の受取額	6,353	7,180
利息の支払額	57,324	53,398
法人税等の支払額	203,874	1,444
法人税等の還付額	-	93,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,913	690,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	117,360	195,110
有形固定資産の除却による支出	-	18,415
有形固定資産の売却による収入	6,058	4,343
投資有価証券の売却による収入	628	-
貸付金の回収による収入	6,219	3,664
預り保証金の返還による支出	32,901	40,120
預り保証金の受入による収入	21,492	3,687
その他	2,441	11,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,422	253,266

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	26,000	-
長期借入れによる収入	847,000	819,000
長期借入金の返済による支出	633,057	668,319
社債の償還による支出	140,000	110,000
配当金の支払額	33,269	33,287
自己株式の取得による支出	73	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,600	7,316
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	453,092	444,942
現金及び現金同等物の期首残高	500,758	953,850
現金及び現金同等物の期末残高	953,850	1,398,793

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 4年～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 4年～12年</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(231,596千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金475,000千円、1年内返済予定の長期借入金621,032千円、長期借入金1,704,601千円及び被保証債務143,636千円の担保に供しております。 建物 201,258千円 機械及び装置 29,143千円 土地 52千円 合計 230,454千円	1 有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金475,000千円、1年内返済予定の長期借入金640,287千円、長期借入金1,836,027千円及び被保証債務126,552千円の担保に供しております。 建物 512,739千円 機械及び装置 21,402千円 土地 52千円 合計 534,194千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 44,514千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入額) 30,624千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,343千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,193千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 65千円 機械及び装置 4,340千円 車輛運搬具 71千円 工具器具及び備品 856千円 合計 5,334千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,526千円 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23,927千円 機械及び装置 876千円 工具器具及び備品 587千円 合計 25,391千円
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 228千円	
6 たな卸資産除却損の内訳は次のとおりであります。 仕掛品 7,510千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,482	621		20,103

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 621 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	33,541	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,539	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,103	543		20,646

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 543 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	33,539	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,538	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 953,850千円	現金及び預金勘定 1,398,793千円
現金及び現金同等物 953,850千円	現金及び現金同等物 1,398,793千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
1 ファイナンス・リース取引 ファイナンス・リース取引としてリース資産に計上しているものではありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引 ファイナンス・リース取引としてリース資産に計上しているものではありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>339,715</td> <td>207,260</td> <td>132,454</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>3,103</td> <td>1,862</td> <td>1,241</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品 ほか</td> <td>43,465</td> <td>22,458</td> <td>21,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,284</td> <td>231,581</td> <td>154,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,087千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	339,715	207,260	132,454	車両 運搬具	3,103	1,862	1,241	工具器具 及び備品 ほか	43,465	22,458	21,007	合計	386,284	231,581	154,703	1年内	60,438千円	1年超	106,265千円	合計	166,704千円	支払リース料	68,611千円	減価償却費相当額	59,783千円	支払利息相当額	8,087千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>331,315</td> <td>247,081</td> <td>84,233</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>3,103</td> <td>2,482</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品 ほか</td> <td>35,059</td> <td>24,286</td> <td>10,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,478</td> <td>273,851</td> <td>95,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,992千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,534千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,549千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	331,315	247,081	84,233	車両 運搬具	3,103	2,482	620	工具器具 及び備品 ほか	35,059	24,286	10,773	合計	369,478	273,851	95,627	1年内	54,668千円	1年超	49,909千円	合計	104,578千円	支払リース料	65,992千円	減価償却費相当額	57,534千円	支払利息相当額	5,549千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び 装置	339,715	207,260	132,454																																																														
車両 運搬具	3,103	1,862	1,241																																																														
工具器具 及び備品 ほか	43,465	22,458	21,007																																																														
合計	386,284	231,581	154,703																																																														
1年内	60,438千円																																																																
1年超	106,265千円																																																																
合計	166,704千円																																																																
支払リース料	68,611千円																																																																
減価償却費相当額	59,783千円																																																																
支払利息相当額	8,087千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び 装置	331,315	247,081	84,233																																																														
車両 運搬具	3,103	2,482	620																																																														
工具器具 及び備品 ほか	35,059	24,286	10,773																																																														
合計	369,478	273,851	95,627																																																														
1年内	54,668千円																																																																
1年超	49,909千円																																																																
合計	104,578千円																																																																
支払リース料	65,992千円																																																																
減価償却費相当額	57,534千円																																																																
支払利息相当額	5,549千円																																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料		2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	
1年内	21,969千円	1年内	28,719千円
1年超	65,397千円	1年超	82,803千円
合計	87,367千円	合計	111,522千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはリスクの少ない預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入による調達です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日及び残高を管理しております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に決算賞与支払いに係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資及び運転資金の調達で、そのほとんどが固定金利を適用しておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払金利の固定化を図るために、一部の契約についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。なお、当社では社債(私募債)を発行しておりますが、金融機関保証付かつ引受の相対取引であり、実質的には当該金融機関からの借入と同様の位置づけとなっております。

デリバティブ取引の執行管理については、社内デリバティブ取引取扱規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	953,850	953,850	
(2) 受取手形	622,938	622,938	
(3) 売掛金	798,770	798,770	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	215,030	215,030	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	299,224 289,705		
	9,519	9,519	
(6) 長期預金	100,000	100,484	484
資産計	2,700,109	2,700,593	484
(1) 支払手形	570,576	570,576	
(2) 買掛金	153,675	153,675	
(3) 短期借入金	475,000	475,000	
(4) 社債	160,000	160,695	695
(5) 長期借入金	2,325,633	2,335,593	9,960
負債計	3,684,884	3,695,540	10,656
デリバティブ取引			

(*)破産更生債権等に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 長期預金

長期定期預金の時価の算定について、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び(2)買掛金、並びに(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については一年内返済予定の長期借入金を、社債については一年内償還予定の社債をそれぞれ含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	500

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	953,850			
受取手形	622,938			
売掛金	798,770			
破産更生債権等	9,519			
長期預金		100,000		
合計	2,385,079	100,000		

(注4)社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはリスクの少ない預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入による調達です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日及び残高を管理しております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に決算賞与支払いに係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資及び運転資金の調達で、そのほとんどが固定金利を適用しておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払金利の固定化を図るために、一部の契約についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。なお、当社では社債(私募債)を発行していますが、金融機関保証付かつ引受の相対取引であり、実質的には当該金融機関からの借入と同様の位置づけとなっております。

デリバティブ取引の執行管理については、社内デリバティブ取引取扱規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,398,793	1,398,793	
(2) 受取手形	748,078	748,078	
(3) 売掛金	655,590	655,590	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	232,001	232,001	
(5) 長期預金	100,000	100,755	755
資産計	3,134,463	3,135,218	755
(1) 支払手形	618,142	618,142	
(2) 買掛金	180,672	180,672	
(3) 短期借入金	475,000	475,000	
(4) 設備関係支払手形	247,932	247,932	
(5) 社債	50,000	50,181	181
(6) 長期借入金	2,476,314	2,490,136	13,822
負債計	4,048,062	4,062,065	14,003
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期預金

長期定期預金の時価の算定について、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形(2)買掛金(3)短期借入金及び(4)設備関係支払手形

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債及び(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については一年内返済予定の長期借入金を含めております。また、社債については全て一年内償還予定の社債であります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	500

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,398,793			
受取手形	748,078			
売掛金	655,590			
長期預金		100,000		
合計	2,802,461	100,000		

(注4)社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券(平成22年 3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	210,130	96,386	113,743
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	210,130	96,386	113,743
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,900	8,973	4,073
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	4,900	8,973	4,073
合計	215,030	105,360	109,669

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	628	336	

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券(平成23年 3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	219,456	88,995	130,461
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	219,456	88,995	130,461
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,545	13,191	646
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	12,545	13,191	646
合計	232,001	102,186	129,814

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 500千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当事業年度においてその他有価証券で時価のある株式について5,133千円減損処理を行っております。また、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が50%以上の株式の減損にあつては、期末日以降、概ね1年以内に時価が取得価額にほぼ近い水準まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって説明できない場合、期末時価まで減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	65,500	10,000	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000		(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、退職一時金制度及び複数事業主により設立された総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">72,130百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">104,869百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,739百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) 1.12%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,416百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金18百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">420,535千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">420,535千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">77,198千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,336千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">343,336千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,653千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,439千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,093千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	年金資産の額	72,130百万円	年金財政計算上の給付債務の額	104,869百万円	差引額	32,739百万円	イ 退職給付債務	420,535千円	ロ 未積立退職給付債務	420,535千円	ハ 会計基準変更時差異の未処理額	77,198千円	ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	343,336千円	ホ 退職給付引当金	343,336千円	イ 勤務費用	111,653千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	127,093千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">71,359百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整額</td> <td style="text-align: right;">10,900百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">95,550百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,291百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日) 1.18%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,242百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金18百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">454,438千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">454,438千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">61,759千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,679千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">392,679千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,293千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,439千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,732千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	年金資産の額	71,359百万円	資産評価調整額	10,900百万円	年金財政計算上の給付債務の額	95,550百万円	差引額	13,291百万円	イ 退職給付債務	454,438千円	ロ 未積立退職給付債務	454,438千円	ハ 会計基準変更時差異の未処理額	61,759千円	ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	392,679千円	ホ 退職給付引当金	392,679千円	イ 勤務費用	105,293千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	120,732千円
年金資産の額	72,130百万円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	104,869百万円																																																
差引額	32,739百万円																																																
イ 退職給付債務	420,535千円																																																
ロ 未積立退職給付債務	420,535千円																																																
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	77,198千円																																																
ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	343,336千円																																																
ホ 退職給付引当金	343,336千円																																																
イ 勤務費用	111,653千円																																																
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円																																																
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	127,093千円																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																
年金資産の額	71,359百万円																																																
資産評価調整額	10,900百万円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	95,550百万円																																																
差引額	13,291百万円																																																
イ 退職給付債務	454,438千円																																																
ロ 未積立退職給付債務	454,438千円																																																
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	61,759千円																																																
ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	392,679千円																																																
ホ 退職給付引当金	392,679千円																																																
イ 勤務費用	105,293千円																																																
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円																																																
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	120,732千円																																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,816千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,738千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,446千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,573千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,115千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">95,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,531千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">420,441千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">358,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">61,753千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">44,635千円</td></tr> <tr><td>差引繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">17,118千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,235千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34,117千円</td></tr> <tr><td>差引繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">17,118千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担比率との差異の原因は記載しておりません。</p>	貸倒引当金	60,816千円	退職給付引当金	139,738千円	役員退職慰労引当金	45,446千円	賞与引当金	29,573千円	減価償却限度超過額	11,115千円	たな卸資産評価損	95,220千円	その他	38,531千円	繰延税金資産 小計	420,441千円	評価性引当額	358,687千円	繰延税金資産 合計	61,753千円	その他有価証券評価差額金	44,635千円	繰延税金負債 小計	44,635千円	差引繰延税金負債の純額	17,118千円	流動資産 - 繰延税金資産	51,235千円	固定負債 - 繰延税金負債	34,117千円	差引繰延税金負債の純額	17,118千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,820千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">48,907千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,248千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">82,756千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">21,459千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,969千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">370,420千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">307,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">63,394千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">52,834千円</td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,560千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,752千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">30,192千円</td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,560千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.6%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> </table>	退職給付引当金	159,820千円	役員退職引当金	48,907千円	賞与引当金	31,248千円	たな卸資産評価損	82,756千円	研究開発費	21,459千円	減価償却限度超過額	12,969千円	その他	13,258千円	繰延税金資産 小計	370,420千円	評価性引当額	307,025千円	繰延税金資産 合計	63,394千円	その他有価証券評価差額金	52,834千円	繰延税金負債 小計	52,834千円	差引繰延税金資産の純額	10,560千円	流動資産 - 繰延税金資産	40,752千円	固定負債 - 繰延税金負債	30,192千円	差引繰延税金資産の純額	10,560千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	22.6%	繰越欠損金の使用	18.4%	住民税均等割額	3.8%	交際費損金不算入	0.8%	受取配当金等の益金不算入	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%
貸倒引当金	60,816千円																																																																																		
退職給付引当金	139,738千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	45,446千円																																																																																		
賞与引当金	29,573千円																																																																																		
減価償却限度超過額	11,115千円																																																																																		
たな卸資産評価損	95,220千円																																																																																		
その他	38,531千円																																																																																		
繰延税金資産 小計	420,441千円																																																																																		
評価性引当額	358,687千円																																																																																		
繰延税金資産 合計	61,753千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	44,635千円																																																																																		
繰延税金負債 小計	44,635千円																																																																																		
差引繰延税金負債の純額	17,118千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	51,235千円																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	34,117千円																																																																																		
差引繰延税金負債の純額	17,118千円																																																																																		
退職給付引当金	159,820千円																																																																																		
役員退職引当金	48,907千円																																																																																		
賞与引当金	31,248千円																																																																																		
たな卸資産評価損	82,756千円																																																																																		
研究開発費	21,459千円																																																																																		
減価償却限度超過額	12,969千円																																																																																		
その他	13,258千円																																																																																		
繰延税金資産 小計	370,420千円																																																																																		
評価性引当額	307,025千円																																																																																		
繰延税金資産 合計	63,394千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	52,834千円																																																																																		
繰延税金負債 小計	52,834千円																																																																																		
差引繰延税金資産の純額	10,560千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	40,752千円																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	30,192千円																																																																																		
差引繰延税金資産の純額	10,560千円																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額	22.6%																																																																																		
繰越欠損金の使用	18.4%																																																																																		
住民税均等割額	3.8%																																																																																		
交際費損金不算入	0.8%																																																																																		
受取配当金等の益金不算入	0.7%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%																																																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。なお、簡便的な敷金償却の方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む)を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに当事業年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当事業年度末における時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	1,735,411	57,816	1,677,594	13,182,613

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、建物の取得 3,703千円

減少は、減価償却費 61,520千円

3 時価の算定方法

(1) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	699,125	146,558	552,566	

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む)を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに当事業年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当事業年度末における時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	1,677,594	54,863	1,622,730	11,720,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、建物の取得 1,619千円

減少は、減価償却費 56,483千円

3 時価の算定方法

(1) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	658,744	146,706	512,037	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は真空ポンプ、ブロウ等各種ポンプの製造販売事業を展開している「製造事業」とオフィスビルを中心に不動産賃貸事業を展開している「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,323,870	716,340	4,040,211		4,040,211
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,323,870	716,340	4,040,211		4,040,211
セグメント利益又は損失()	546,129	563,374	17,245		17,245
セグメント資産	3,133,925	1,687,626	4,821,552	1,675,097	6,496,649
その他の資産					
減価償却費	139,098	62,741	201,840		201,840
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	37,529	3,703	41,233		41,233

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,998,152	662,939	4,661,092		4,661,092
セグメント間の内部売上高又は振替高					

計	3,998,152	662,939	4,661,092		4,661,092
セグメント利益又は損失()	375,282	510,377	135,094		135,094
セグメント資産	3,276,970	1,632,877	4,909,848	2,046,503	6,956,352
その他の資産					
減価償却費	107,994	57,544	165,538		165,538
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	445,804	1,619	447,423		447,423

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,824,894	706,778	129,419	4,661,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
樫山工業(株)	1,201,439	製造事業
東急不動産(株)	647,044	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宇野澤 虎雄			当社代表取締役	(被所有)直接20.7%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	1,432,711		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は銀行借入に対して代表取締役社長宇野澤虎雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なってありません。

当事業年度

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宇野澤 虎雄			当社代表取締役	(被所有)直接20.7%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	2,288,196		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は銀行借入に対して代表取締役社長宇野澤虎雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なってありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	142円24銭	1株当たり純資産額	151円16銭
1株当たり当期純利益金額	68銭	1株当たり当期純利益金額	10円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,590,279	1,689,911
普通株式に係る純資産額(千円)	1,590,279	1,689,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	11,179	11,179

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	7,623	121,301
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,623	121,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,179	11,179

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東急不動産(株)	311,000	112,582
		アネスト岩田(株)	145,000	64,525
		西華産業(株)	100,000	22,700
		オルガノ(株)	15,000	9,000
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	5,172
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	10,000	3,840
		東洋紡績(株)	30,000	3,600
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	3,450
		(株)東京都民銀行	3,100	3,348
		(株)ADEKA	2,500	2,027
		第一生命保険(株)	14	1,757
		大同精密工業(株)	10,000	500
計		653,614	232,501	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,277,039	332,368	45,402	3,564,004	1,795,405	99,428	1,768,599
機械及び装置	884,132	32,866	30,014	886,984	785,774	25,157	101,209
車両運搬具	20,018			20,018	19,286	768	731
工具、器具及び備品	517,486	66,591	31,611	552,466	494,066	38,929	58,400
土地	616,045	15,598		631,643			631,643
建設仮勘定	404	348,714	349,118				
有形固定資産計	5,315,126	796,138	456,147	5,655,116	3,094,533	164,284	2,560,583
無形固定資産							
電話加入権				1,070			1,070
ソフトウェア				29,900	29,900	996	
無形固定資産計				30,970	29,900	996	1,070
長期前払費用	3,167	2,902	11	6,058	2,648	1,159	3,409
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 増加額 玉川工場増設工事 275,685千円

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第4回無担保社債	平成17.8.31	10,000	()	0.79	なし	平成22.8.31
第6回無担保社債	平成18.2.28	20,000	()	0.63	なし	平成23.2.28
第7回無担保社債	平成18.8.31	60,000	20,000 (20,000)	1.61	なし	平成23.8.31
第8回無担保社債	平成18.9.29	30,000	10,000 (10,000)	1.22	なし	平成23.9.30
第9回無担保社債	平成19.3.30	40,000	20,000 (20,000)	1.41	なし	平成24.3.30
合計		160,000	50,000 (50,000)			

(注) 1 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
社債	50,000		

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	475,000	475,000	1.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	621,032	640,287	1.86	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,704,601	1,836,027	1.74	平成24年7月31日 ~平成32年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,800,633	2,951,314		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	621,559	528,352	344,580	211,133

2 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	289,856	2	269,761	10,657	9,439
賞与引当金	72,661	76,778	72,661		76,778
役員退職慰労引当金	111,663	8,501			120,165

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、債権の回収による戻入であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債は次のとおりである。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,377
預金	当座預金	735,904
	普通預金	563,511
	定期預金	98,000
	計	1,397,415
合計		1,398,793

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
樫山工業(株)	357,245
エア・ウォーター防災(株)	51,004
太陽日酸エンジニアリング(株)	34,083
千代田工販(株)	26,488
三和機械(株)	19,897
その他	259,360
合計	748,078

(b) 期日別内訳

期日	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月以降	合計
金額(千円)	143,451	164,285	187,570	196,975	39,843	15,951	748,078

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
樫山工業(株)	142,683
西華産業(株)	43,749
J F E メカニカル(株)	33,136
住友精化(株)	30,359
(株)アルバック	26,355
その他	379,306
合計	655,590

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

回収状況		滞留状況	
期首残高(A) (千円)	798,770	月平均発生高 (千円)	405,395
当期発生高(B) (千円)	4,864,747	$(\frac{B}{12} = E)$	
当期回収高(C) (千円)	5,007,928	月平均売掛金残高(千円)	727,180
期末残高(A + B - C = D) (千円)	655,590	$(\frac{A + D}{2} = F)$	
回収率($\frac{C}{A + B}$) (%)	88.4	滞留期間($\frac{F}{E}$) (ヶ月)	1.7

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
仕掛品	真空ポンプ及び送風機	488,288
	その他ポンプ	41,822
	部品・修理	52,668
	計	582,779
原材料及び貯蔵品	真空ポンプ及び送風機用	138,339
	空気力輸送装置用	14,204
	その他ポンプ用	302
	鋼材	2,509
	ボルト・ナット類	39,003
	ポンプ部品	44,929
	電気部品等	25,057
	工具及び補助材料	3,683
	その他	872
	計	268,900
合計		851,680

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
野崎鑄造工業(株)	67,246
タカラダ精工 齋藤幸雄	41,053
村松鑄造(株)	27,576
(株)キャステク	24,265
佐藤梱包運輸(株)	14,938
その他	443,061
合計	618,142

(b) 期日別内訳

期日	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	合計
金額(千円)	156,636	145,099	160,249	156,157	618,142

買掛金

相手先	金額(千円)
野崎鑄造工業(株)	16,515
タカラダ精工 齋藤幸雄	10,249
村松鑄造(株)	8,705
丸信工業(株)	8,377
東芝産業機器システム(株)	8,218
その他	128,606
合計	180,672

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
東急不動産(株)	325,280
合計	325,280

借入金

「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「長期借入金」の額はいずれも資産総額の5/100を超えておりますが、その内容については、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表の借入金等明細表に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	454,438

会計基準変更時差異の未処理額	61,759
合計	392,679

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,031,911	1,502,693	972,286	1,154,201
税引前 四半期純利益又は 純損失 (千円)	6,491	181,572	53,504	115,567
四半期純利益又は 純損失 (千円)	30,035	133,226	28,871	70,831
1株当たり 四半期純利益又は 純損失 (円)	2.69	11.92	2.58	6.34

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に記載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.unozawa.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るため社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第88号)の施行にともない、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。

但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である日本証券代行為直接取り扱います。

2. 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書	事業年度 第118期	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 第118期	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第119期第 1 四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出
	第119期第 2 四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	第119期第 3 四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社宇野澤組鐵工所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 幹 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宇野澤組鐵工所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社宇野澤組鐵工所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社宇野澤組鐵工所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 幹 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宇野澤組鐵工所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社宇野澤組鐵工所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。